



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,640	0.1	688	△16.7	824	△10.4	626	7.3
27年3月期第1四半期	45,616	12.3	826	38.1	920	34.1	583	31.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 846百万円 (△16.4%) 27年3月期第1四半期 1,013百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.88	28.80
27年3月期第1四半期	26.87	26.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	110,344	37,149	33.6
27年3月期	110,138	36,606	33.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,042百万円 27年3月期 36,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	14.00 ～16.00	24.00 ～26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲にて予定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	92,000	0.6	1,450	△14.6	1,600	△14.3	1,100	△8.6	50.66
通期	188,000	0.2	3,300	△0.2	3,550	△3.8	2,350	2.1	108.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	21,799,050株	27年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	114,180株	27年3月期	114,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,684,872株	27年3月期1Q	21,722,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や企業の設備投資等により緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア経済においては、中国の景気減速やアジア新興国の経済鈍化等不透明な状態にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界が堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は456億4千万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益率の悪化等により営業利益は6億8千8百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は8億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に固定資産売却益1億3千5百万円を計上したこと等により6億2千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界が堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は293億4千8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億6千8百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が堅調に推移したこと等により、売上高は80億6千4百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売がメーカーの在庫調整等により、売上高は43億1千1百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7千9百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社輸入商品の拡販や訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により、売上高は19億3千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は円安に対する利益改善の効果等により8千1百万円（前年同期比180.0%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内は政府の経済対策等の影響で堅調に推移しましたが、アジア新興国向けにおける経済鈍化の影響を受けたこと等により、売上高は19億8千5百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益3千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し1,103億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が減少したこと等により6億7千3百万円減少したことに対し、固定資産において建物及び構築物、土地並びに投資有価証券が増加したこと等により8億7千9百万円増加したことであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億3千7百万円減少し731億9千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が減少したこと等により1億7千9百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により1億5千8百万円減少したことであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億4千3百万円増加し371億4千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が3億2千2百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が2億3千万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44号-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	3,517
受取手形及び売掛金	57,678	57,584
商品及び製品	17,521	17,476
繰延税金資産	426	500
その他	614	575
貸倒引当金	△13	△36
流動資産合計	80,291	79,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,165	4,422
土地	6,988	7,296
その他(純額)	1,217	1,095
有形固定資産合計	12,371	12,813
無形固定資産	199	211
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	16,484
その他	1,352	1,465
貸倒引当金	△192	△184
投資損失引当金	△37	△63
投資その他の資産合計	17,275	17,701
固定資産合計	29,846	30,726
資産合計	110,138	110,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,485	39,328
短期借入金	16,668	17,361
未払法人税等	842	433
賞与引当金	795	341
その他	1,267	2,415
流動負債合計	60,059	59,880
固定負債		
長期借入金	9,350	9,116
繰延税金負債	3,629	3,691
退職給付に係る負債	117	127
役員退職慰労引当金	42	43
その他	333	335
固定負債合計	13,472	13,314
負債合計	73,531	73,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	27,244	27,567
自己株式	△80	△80
株主資本合計	29,368	29,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,716	6,947
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	420	417
退職給付に係る調整累計額	△5	△13
その他の包括利益累計額合計	7,130	7,350
新株予約権	104	104
非支配株主持分	2	2
純資産合計	36,606	37,149
負債純資産合計	110,138	110,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	45,616	45,640
売上原価	42,277	42,392
売上総利益	3,339	3,248
販売費及び一般管理費	2,512	2,559
営業利益	826	688
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	146	187
受取賃貸料	29	30
その他	51	46
営業外収益合計	228	267
営業外費用		
支払利息	50	51
売上債権売却損	11	9
賃貸費用	14	12
持分法による投資損失	39	29
その他	19	28
営業外費用合計	135	131
経常利益	920	824
特別利益		
固定資産売却益	0	135
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	135
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
投資損失引当金繰入額	-	25
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	920	925
法人税、住民税及び事業税	431	420
法人税等調整額	△95	△120
法人税等合計	336	299
四半期純利益	583	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	583	626

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	583	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	230
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△29	△0
退職給付に係る調整額	△6	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
その他の包括利益合計	429	220
四半期包括利益	1,013	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	846
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント利益	593	65	100	29	37	826

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	29,348	8,064	4,311	1,931	1,985	45,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,348	8,064	4,311	1,931	1,985	45,640
セグメント利益 又は損失(△)	468	66	79	81	△7	688

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。